



平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月16日

上場会社名 株式会社 な と り

コード番号 2922

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 名取 三郎

問合せ先責任者(役職名) 取締役 業務管理本部長(氏名) 小林 眞

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月30日

上場取引所 東証一部

URL <http://www.natori.co.jp/>

TEL (03) 5390-8111

配当支払開始予定日 平成20年 6月30日

(金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

1. 20年 3月期の連結業績(平成19年 4月 1日~平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	31,426	(3.2)	893	(28.9)	912	(28.2)	522	(29.3)
19年 3月期	32,448	(4.0)	1,256	(38.2)	1,271	(32.0)	739	(36.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	35 26	-	3.7	3.7	2.8
19年 3月期	51 88	47 62	5.5	5.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	23,954	14,334	59.8	952 91
19年 3月期	24,787	13,884	56.0	946 14

(参考) 自己資本 20年 3月期 14,334百万円 19年 3月期 13,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	430	1,341	801	726
19年 3月期	3,303	163	2,209	1,698

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	5 00	6 00	11 00	159	21.2	1.2
20年 3月期	6 00	6 00	12 00	178	34.0	1.3
21年 3月期 (予想)	6 00	6 00	12 00			

3. 21年 3月期の連結業績予想(平成20年 4月 1日~平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,400	(1.4)	440	(3.5)	510	(15.1)	210	(23.6)	13 96
通 期	31,800	(1.2)	1,000	(12.0)	1,100	(20.6)	650	(24.5)	43 21

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更
以外の変更

有
無

〔(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 15,532,209株 19年 3月期 14,679,821株
 期末自己株式数 20年 3月期 489,458株 19年 3月期 5,192株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	28,918	(3.5)	864	(16.4)	929	(16.5)	555	(2.4)
19年 3月期	29,964	(4.1)	1,034	(38.0)	1,113	(30.9)	542	(21.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	37 45	-
19年 3月期	38 05	34 92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	20,684	13,180	63.7	876 20
19年 3月期	21,087	12,697	60.2	865 29

(参考) 自己資本 20年 3月期 13,180百万円 19年 3月期 12,697百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想（平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 累 計 期 間	14,300	(1.1)	430	(2.3)	490	(1.7)	200	(31.3)	13 30
通 期	29,500	(2.0)	900	(4.2)	1,000	(7.6)	590	(6.3)	39 22

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

国内経済は、緩やかな拡大傾向にあるものの、原油・原材料価格の高騰や急激な円高の影響等から企業の景況感にかけりが生じ、個人消費も相次ぐ諸物価の値上げの影響から鈍化しております。また、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱を背景に、世界経済の先行きは一段と不透明感を増しております。

加工食品業界は、消費の鈍化に加えて業種業態を超えた企業間の販売競争がより激化しております。また、食品各社は、食品衛生管理に関する諸問題を受け、これまで以上に安全・安心に取り組んでおります。

このような状況のもと、なとりグループは、素材の風味を活かし、手軽に食べられ、楽しさを演出するおつまみをお届けするために、原料仕入から生産現場、店頭の商品が並ぶまでの品質管理に細心の注意を払って、お客様のご要望に応えながら、拡販に取り組んでおります。

前期（平成19年3月期）より新しいマーケットの創造と開拓を確実に推進するため、珍味売場向け5製品群と珍味売場以外の4製品群の「2カテゴリー9ジャンル」にきめ細かく分類し、各ジャンルにおいて、積極的に製品開発、販売活動を進めております。

当期の売上高を製品群別に分類しますと、珍味売場では、プレミアム製品の「一度は食べていただきたい」シリーズの拡販やボトルの容器に入れた製品ラインアップの充実により、いか製品は堅調に推移しました。一方、揚げ物製品、いか以外の水産加工製品が苦戦し、低粗利の一次加工品も含めた原料売りの見直しなどもあり、水産加工製品は減収となりました。畜肉加工製品、酪農加工製品については、「おいしいサラミ」「熟成チーズ鱈」などプレミアム製品が好調に推移し増収となりました。農産加工製品では、中国問題発生により豆製品の売上減少が響き減収となりました。

珍味外売場では、当社のチーズ鱈製法をチルドに活かし、なめらかさ、クリーミーさを特徴とした「くちどけチーズたら」が好調に推移し、チルド製品は増収となりました。しかし、素材菓子製品は、中国問題による梅製品や栗製品の売上減少が響き減収、また、スナック菓子製品は、独自の素材や原料を使用した製品を投入しておりますが、短いライフサイクルに充分対応しきれず減収となりました。

なお、平成19年2月より所有不動産を有効活用するために賃貸事業を開始しており、当期では、67百万円の売上を計上しております。

以上の結果、当期の連結売上高は、314億26百万円（前年同期比3.2%減）となりました。製品群別の売上高の状況は、下記の通りであります。

（単位：千円）

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		差引増減額・率		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
珍味売場	水産加工製品	16,822,650	53.6	17,514,429	54.0	691,779	3.9
	畜肉加工製品	4,594,921	14.6	4,549,678	14.0	45,243	1.0
	酪農加工製品	3,740,276	11.9	3,688,619	11.4	51,656	1.4
	農産加工製品	945,875	3.0	980,399	3.0	34,524	3.5
	その他製品	2,386,775	7.6	2,461,409	7.6	74,634	3.0
	計	28,490,499	90.7	29,194,536	90.0	704,037	2.4
珍味外売場	小物菓子製品	844,676	2.7	899,364	2.8	54,687	6.1
	素材菓子製品	1,515,394	4.8	2,005,737	6.2	490,343	24.4
	スナック菓子製品	48,674	0.1	101,690	0.3	53,015	52.1
	チルド製品	459,321	1.5	238,856	0.7	220,465	92.3
計	2,868,068	9.1	3,245,649	10.0	377,580	11.6	
珍味売場・珍味外売場・計		31,358,567	99.8	32,440,185	100.0	1,081,618	3.3
賃貸収入		67,804	0.2	8,794	0.0	59,009	671.0
合 計		31,426,371	100.0	32,448,980	100.0	1,022,608	3.2

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

		当会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		前会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		差引増減額・率	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
連 結	売上高	31,426	100.0	32,448	100.0	1,022	3.2
	売上総利益	10,254	32.6	10,394	32.0	139	1.3
	販管費	9,360	29.8	9,138	28.1	222	2.4
	営業利益	893	2.8	1,256	3.9	362	28.9
	経常利益	912	2.9	1,271	3.9	359	28.2
	当期純利益	522	1.7	739	2.3	216	29.3
個 別	売上高	28,918	100.0	29,964	100.0	1,045	3.5
	売上総利益	8,785	30.4	8,782	29.3	3	0.0
	販管費	7,920	27.4	7,747	25.8	172	2.2
	営業利益	864	3.0	1,034	3.5	169	16.4
	経常利益	929	3.2	1,113	3.7	183	16.5
	当期純利益	555	1.9	542	1.8	12	2.4

利益面では、売上総利益率が32.6%と原材料価格の高騰にもかかわらず、前期比で0.6ポイント上昇したものの、売上の減少等により、売上総利益は102億54百万円（前期比1.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、販売促進費や子会社での販売店舗数拡大に伴うコストの増加等により93億60百万円（同2.4%増）となり、営業利益8億93百万円（同28.9%減）、経常利益9億12百万円（同28.2%減）、当期純利益は5億22百万円（同29.3%減）と前期比減益となりました。

次期の業績見通し

加工食品業界においては、少子高齢化、嗜好の変化などによる珍味顧客の高齢化や低年齢層の減少、業種業態を超えた珍味売場のボーダレス化、原材料・燃料価格のさらなる上昇など収益を圧迫する厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような環境変化の中においても、安定した成長を続けることができる経営基盤を構築するため、当社グループは、前中期経営計画「チャレンジto60」に続き、次期（21年3月期）を起点とする3ヵ年中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」を策定いたしました。

本計画の経営目標、重点戦略等は「3.経営方針（8頁～）」に記載のとおりであります。このうち次期業績につきましては、グループ連結売上高318億円（前期比1.2%増）、営業利益10億円（前期比12.0%増）、経常利益11億円（前期比20.6%増）、当期純利益6億50百万円（前期比24.5%増）を見込んでおります。

(2)財務状態に関する分析

当期の財政状態

当期末の連結総資産は239億54百万円（前期比8億32百万円減）となりました。

これは主に、現金及び預金10億51百万円、受取手形及び売掛金7億60百万円、建設仮勘定3億49百万円の減少、一方たな卸資産7億46百万円、所有不動産活用に伴う建物8億40百万円の増加によるものです。

負債の部では新株予約権付社債の償還による減少6億41百万円及び未払法人税等3億56百万円の減少、純資産の部では新株予約権付社債の権利行使により資本金、資本剰余金がそれぞれの増加、利益剰余金3億46百万円増加した結果、純資産合計143億34百万円となり、自己資本比率は前期比3.8ポイント増の59.8%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億71百万円減少し、7億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億30百万円（前期比37億33百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億65百万円、売上債権の減少額7億23百万円による資金の増加、一方、たな卸資産の増加額7億38百万円、仕入債務の減少額7億10百万円、法人税等の支払額7億73百万円により資金が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス13億41百万円(前期比11億78百万円減)となりました。これは主に、連結子会社用工場の建設及び賃貸用住宅の建設等により有形固定資産の取得による支出が13億17百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8億1百万円(前期比30億11百万円増)となりました。これは主に、長期・短期借入金14億4百万円増加した一方で、自己株式の取得による支出4億27百万円、配当金の支払い1億75百万円により資金が減少したことによります。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	430	1,341	801	726
19年3月期	3,303	163	2,209	1,698
前期比増減	3,733	1,178	3,011	971

次期の財政状態

今後につきましては、収益の拡大に注力し、原価低減や経費削減に努め営業活動によるキャッシュ・フローの向上に注力いたします。なお、現時点での投資活動によるキャッシュ・フローは、オートメーション化による生産性向上、商品の安全・安心のための設備増強、情報システムの強化、当社所有地の有効活用による賃貸マンション建設等、合計約22億円を計画しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置付けております。食品メーカーとして、事業規模の拡大と体質強化への取り組むため生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充を中長期的におこなっていかねばなりません。これらに加えて、業績動向及び1株当たり利益の推移等を総合的に勘案して配当をおこなっております。

当期の配当金は、1株につき年間12円(中間配当6円・期末配当6円)といたします。

内部留保金の使途につきましては、事業規模の拡大と体質強化に向けた生産設備の増強、情報システムの強化等に活用してまいります。なお、当期末の株主数は25,011名となっております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出時現在において判断したものであります。

商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売をおこなっております。

常にお客様に信頼される安全・安心な商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、牛肉のBSEあるいは鳥インフルエンザなど食料品・食品原材料に大きな影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、トレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、的確な業務処理の徹底などにより、リスクの最小化に努めてまいります。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、販売・仕入面などで経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・栗などの農産品、あるいは包装材料など多く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応をおこなっておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響することもあります。

為替相場による変動

当社原材料の約50%前後を海外に依存しております。その殆どが専門業者を経由して輸入しておりますが、為替リスクも基本的には当社に帰属いたします。従いまして、為替相場が変動した場合、当社の経営成績に影響が発生することもあります。

価格競争

おつまみ業界は業種・業態を超えた売場のポータリティ化が一層進んでおります。当社といたしましては、従来からの珍味売場向け5製品群である、水産加工品、サラミ・ビーフジャーキーなどの畜肉加工品、チーズ類などの酪農加工品、豆製品を中心とする農産加工品、惣菜その他において、高付加価値化及び総合的な商品のラインアップなどにより供給力・営業力の強化、差別化を進めております。また、新たな市場の開拓として、珍味売場以外への進出を行っております。しかしながら依然として競争の厳しい状況となっており、仕入の強化、生産効率の向上などによりシェアの維持、利益の確保を図っておりますが、競争の状況により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり食品衛生法、同施行規則、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に係る諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に係る法律が制定された場合には、当社の財政状態あるいは経営成績に関する影響が発生する可能性があります。

商品開発の成否及び既存商品・ブランドの劣化

おつまみ業界におきましては、競争がさらに激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。そのために珍味売場にも積極的に進出し新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っていかねばなりません。従いまして、新商品開発の成否、既存商品・ブランドの劣化などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、売上に対する新商品売上高構成比率は每期30%以上を目標として新商品開発を進めております。

大手コンビニエンスストアなど特定取引先への依存

当社はコンビニエンスストア業界に売上高の約40%を依存しており、また、一部のコンビニエンスストアには当社売上高の10%程度を依存しております。

当社独自の商品力強化により他市場での売上高増加にも重点的に注力し、相対的に依存度を低下させるよう計画しております。しかし、コンビニエンスストア業界における当社取扱商品の市場占有率は増加しており、当社といたしましては引き続き同市場にも積極的に取り組んでまいります。従いまして、依存度の高いコンビニエンスストアとの取引が大きく変動した場合などには経営成績に影響を与える可能性があります。

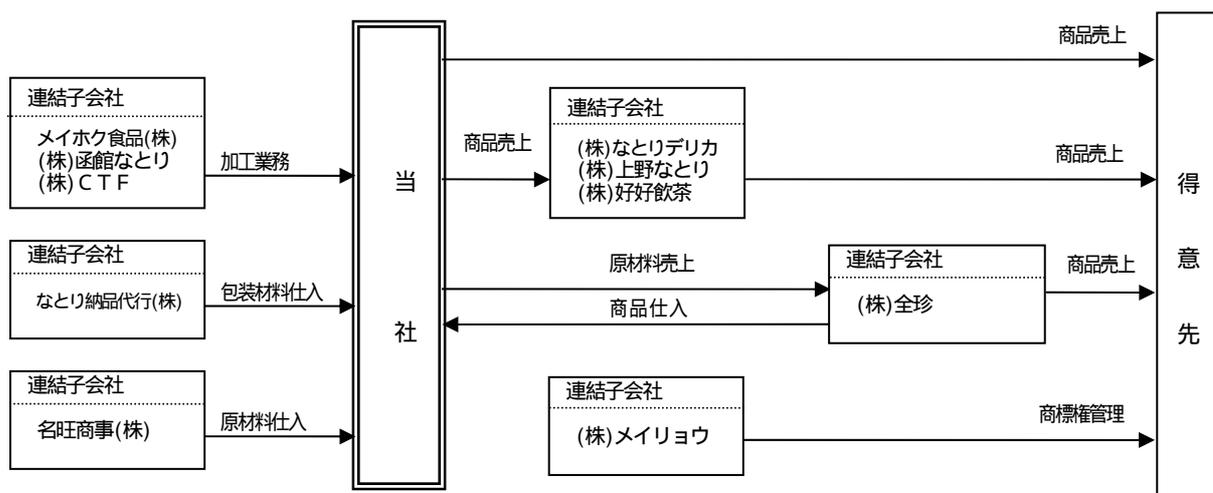
退職給付会計制度

当社及び子会社2社にて、確定給付型の退職年金制度として適格退職年金制度を設けております。また、全国調理食品加工業の厚生年金基金制度にも当社及び一部グループ会社が入社しております。これらにつきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価、あるいは制度の帰趨などにより当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)コーポレートアソシエイツ及び(有)やまなを除く子会社10社を連結対象会社として構成され、おつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所 有 割合 (%)	被 所 有 割合 (%)	
(連結子会社) (株) なとりデリカ	東京都 北 区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	-	当社から商品の一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名
(株) 上野 なとり	東京都 台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	-	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名
(株) 全 珍	広島県 呉 市	50,000	食料品の製造 および販売	100.0	-	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 該当なし
(株) 好 好 飲 茶	東京都 北 区	10,000	食料品の販売	100.0	-	当社が商品の一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名
メイホク食品(株)	北海道 北斗市	50,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任 ... 1名
(株) 函 館 な と り	北海道 北斗市	10,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任 ... 1名
(株) C T F	東京都 北 区	10,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 2名
なとり納品代行(株)	東京都 北 区	10,000	包装材料の販 売	100.0	-	当社へ包装材料を販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 2名
名 旺 商 事 (株)	東京都 北 区	10,000	食料品の販売	100.0	-	当社へ原材料を販売しております。 役員の兼任 ... 3名
(株) メイリョウ	東京都 北 区	20,000	商標権の管理	100.0	-	当社が販売する商品の商標権を管理しております。 役員の兼任 ... 1名

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 各子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

なとりグループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、“「新生なとり」の4つの満足（顧客満足・株主満足・社会満足・社員満足）”をビジョンとして、新たなおつまみ市場の創出、自己革新による収益力の強化、グローバル化の一層の推進、社会的責任～安全・品質・環境～の重視を経営目標として掲げ、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

当社グループは、本部ごとにマニフェスト（公約）を明示し、本部制を強化し目標を確実に達成できる体制を構築しております。グループ挙げて中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、63期（平成23年3月期）までに連結売上高330億円、経常利益14億円、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率（ROE）5.5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前中期経営計画「チャレンジto60」で取り組んできた2カテゴリー9ジャンルの販売戦略を更に推進し、新製品開発や新ジャンル開拓を積極的に取り組み、新たな中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」(3カ年計画)をスタートさせ、企業価値の向上を図ってまいります。

第61期（平成21年3月期）はその初年度となっており、本計画に基づく中長期的な経営戦略は、以下の通りです。

新たな「おつまみ市場」の創出

多様化するお客様のニーズに対応し、日本人が今まで親しんできた味を尊重しつつも、従来の製造・味付けに留まらず当社の強みである加工技術を最大限に活かし、新たな形態や新たな食感を追求した新しい珍味の開発に積極的に取り組み、“新たな「おつまみ市場」の創出”を実現してまいります。また、現在の珍味業界は、ライフスタイルの変貌や食生活の変化、ニーズの多様化などによって市場規模としては横ばい状態が続いておりますが、業種業態を越えた販売競争が激化しております。そのような状況のもと、当社グループは安定成長を維持していくために、魅力のある珍味売場により活性化を図るとともに、チルド製品、素材菓子などの珍味売場以外への市場定着及び販売拡大に引き続き注力してまいります。

自己革新による収益力の強化

更に企業価値を向上させるために、フロンティアスピリットをもって、従来のやり方に固執せずイノベーションしていくことにより、収益力の強化を図ってまいります。

具体的には、組織の枠を超えたチーム編成による販売力の強化とPB（プライベートブランド）の柔軟な対応による収益確保、営業力の向上を生み出すアイテムの見直し、マーケットサイズや得意先のニーズに十分な対応ができる営業体制の整備、充実を実施してまいります。

より良い製品を安定的にお客様へお届けするために原料の調達方法の多元化、多様化を図り、同時に原材料費の削減に努めます。

製造面でも製造処方の見直しや生産工程の見直しなど現場作業の改善や省人化により生産性の向上を推進いたします。

物量、物流の変化に対応できる配送センターの配置や役割の見直しを実施し、開発 - 調達 - 生産 - 物流 - 販売の一貫体制の強みを発揮することで収益力の強化を図ってまいります。

グローバル化の一層の推進

安定調達、安定供給等、当社の持つ競争優位性を維持する体制を今後も強化・充実してまいります。原料調達では、最近の原材料高騰の環境からも代替原材料や新原料開発等を引き続き行うと同時に原材料在庫の適正管理に取り組むことにより、品質とコストの追求を図ってまいります。また、「いか加工」において中国一國に海外生産拠点を集中させるのは、中国に対するカントリーリスクも高く、第三國へのリスク分散も検討してまいります。さらに、中長期的には、海外市場への製品輸出も視野に入れた活動を行ってまいります。

社会的責任～安全・品質・環境～の重視

CSR（企業の社会的責任）を果たすため、現状の変容するリスクに的確に対応できるよう内部統制システムの充実を進め、コンプライアンスを徹底した事業活動と健全な会社経営を実行するために継続的に取り組んでまいります。

また、日頃より品質管理の向上やクレームの絶滅に注力しており、食品関連法令の遵守を基本方針とした「なとり品質保証憲章」のグループ全体への更なる浸透に努めてまいります。また埼玉工場、子会社であるメイホク食品株式会社、株式会社函館なとりのグループ主要3工場でISO9001の認証とHACCP基準適合の認定を取得しております。

HACCPとISO基準の統合的運用に努めているほか、品質管理に配慮をした設備投資を積極的に行い、食品の安全性・安心の確保を図ってまいります。

環境配慮については、ISO14001の認証を本社及び埼玉工場で取得しております。食品メーカーとしての事業活動を通じて「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行して産業廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等環境保全活動も推進してまいります。

また、人材育成については、当社の成長戦略の重要課題と位置づけ、教育制度の確立、適材適所の人材配置、自己目標制度の確立と定着化に全力で取り組み、社員一人一人における「仕事の質」の向上に努めてまいります。

(4)会社の対処すべき課題

環境変化に柔軟に対応していくために更なる企業価値の向上を図り、前中期経営計画「チャレンジ60」をさらに発展させて、フロンティアスピリットを発揮し、従来のやり方に固執せず改めて新しくしていく新中期経営計画「イノベーション63」をスタートさせており、新たなおつまみ市場の創出、自己革新による収益力の強化、グローバル化の一層の推進、社会的責任～安全・品質・環境～の重視を経営目標として、全社一丸となって取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金			2,085,482		1,033,854	
2. 受取手形及び売掛金	4		5,407,739		4,646,894	
3. たな卸資産			3,704,617		4,450,920	
4. 繰延税金資産			199,832		168,541	
5. その他 貸倒引当金			346,684 5,605		356,177 13,591	
流動資産合計			11,738,750	47.4	10,642,796	44.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	1	13,108,784 6,860,518	6,248,266	13,949,434 7,224,471	6,724,963	
(2) 機械及び装置 減価償却累計額		2,772,284 2,349,061	423,222	3,021,729 2,445,797	575,932	
(3) 車両運搬具 減価償却累計額		42,447 39,726	2,721	40,074 37,906	2,167	
(4) 工具・器具・備品 減価償却累計額		346,536 159,976	186,559	371,023 178,736	192,287	
(5) 土地	1		4,268,137		4,268,486	
(6) 建設仮勘定			349,052		-	
有形固定資産合計			11,477,960	46.3	11,763,837	49.1
2. 無形固定資産			135,316	0.5	133,157	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			772,571		605,322	
(2) 繰延税金資産			115,924		174,071	
(3) 前払年金費用			229,026		290,110	
(4) その他 貸倒引当金	3		328,293 10,736		392,286 46,606	
投資その他の資産合計			1,435,080	5.8	1,415,184	5.9
固定資産合計			13,048,357	52.6	13,312,179	55.6
資産合計			24,787,108	100.0	23,954,976	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	3,717,029		2,823,814	
2. 短期借入金	1	1,689,000		2,664,000	
3. 一年以内に返済 予定の長期借入金	1	198,645		300,668	
4. 一年以内に償還 予定の新株予約権付社債		641,000		-	
5. 未払法人税等		533,531		177,067	
6. 賞与引当金		303,659		290,394	
7. 役員賞与引当金		15,000		14,000	
8. 設備関係支払手形		476,364		-	
9. その他		1,415,543		1,178,293	
流動負債合計		8,989,772	36.3	7,448,238	31.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	973,987		1,301,319	
2. 繰延税金負債		664,698		586,183	
3. 役員退職慰労引当金		180,060		203,710	
4. 退職給付引当金		25,276		23,056	
5. 負ののれん		47,436		34,941	
6. その他		21,570		23,084	
固定負債合計		1,913,028	7.7	2,172,295	9.1
負債合計		10,902,800	44.0	9,620,534	40.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,654,625		1,975,125	
2. 資本剰余金		1,970,438		2,290,938	
3. 利益剰余金		10,149,791		10,496,424	
4. 自己株式		4,246		432,025	
株主資本合計		13,770,608	55.5	14,330,462	59.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		113,699		3,979	
評価・換算差額等合計		113,699	0.5	3,979	0.0
純資産合計		13,884,307	56.0	14,334,441	59.8
負債純資産合計		24,787,108	100.0	23,954,976	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額	百分比	金額	金額	百分比	
売上高			%			%	
売上原価	1	32,448,980	100.0	31,426,371		100.0	
売上総利益		22,054,646	68.0	21,171,919		67.4	
販売費及び一般管理費		10,394,333	32.0	10,254,451		32.6	
1. 運送費	1	1,377,475		1,400,787			
2. 販売促進費		1,836,939		1,916,998			
3. 給与手当		2,725,811		2,774,958			
4. 賞与		266,007		260,336			
5. 賞与引当金繰入額		170,064		165,154			
6. 減価償却費		203,344		201,759			
7. その他		2,558,592	28.1	2,640,799	9,360,795	29.8	
営業利益					893,655	2.8	
営業外収益							
1. 受取利息		573		1,796			
2. 受取配当金		9,662		11,197			
3. 受取賃貸料		23,102		29,186			
4. 負ののれん償却額		5,611		12,494			
5. その他		35,148	0.2	36,318	90,993	0.3	
営業外費用							
1. 支払利息		35,805		38,941			
2. 賃貸原価		17,129		25,126			
3. その他		5,644	0.2	8,141	72,209	0.2	
経常利益					912,439	2.9	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-		1,815			
2. 地域雇用奨励金		-		5,000			
3. 自主回収受取損害 保険金		41,882		-			
4. 関係会社残余財産 分配金		309,558		-			
5. 貸倒引当金戻入益		3,537	1.1	-	6,815	0.0	
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	49,393		7			
2. 固定資産除却損	3	5,203		33,038			
3. 投資有価証券売却損		27		-			
4. 投資有価証券評価損		-		7,702			
5. たな卸資産整理損		91,940		-			
6. 退店損失		3,891		8,761			
7. 厚生年金基金 制度変更損失		204,946		-			
8. 役員退職慰労引当金 繰入額		6,900		-			
9. その他		-	1.1	4,665	54,176	0.1	
税金等調整前当期純利益					865,078	2.8	
法人税、住民税及び事業税		583,935		426,512			
法人税等還付税額		-		54,104			
法人税等調整額		61,203	1.6	30,057	342,350	1.1	
少数株主利益			0.0		-	-	
当期純利益			2.3		522,728	1.7	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高	1,478,125	1,793,935	9,560,149	2,835	12,829,374	198,596	122,340	13,150,311
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	176,500	176,500	-	-	353,000	-	-	353,000
剰余金の配当(注)	-	-	71,033	-	71,033	-	-	71,033
剰余金の配当	-	-	71,033	-	71,033	-	-	71,033
取締役賞与(注)	-	-	7,700	-	7,700	-	-	7,700
当期純利益	-	-	739,408	-	739,408	-	-	739,408
自己株式の売却	-	2	-	15	18	-	-	18
自己株式の取得	-	-	-	1,426	1,426	-	-	1,426
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	84,896	122,340	207,237
連結会計年度中の変動額合計	176,500	176,502	589,641	1,410	941,233	84,896	122,340	733,996
平成19年3月31日残高	1,654,625	1,970,438	10,149,791	4,246	13,770,608	113,699	-	13,884,307

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	1,654,625	1,970,438	10,149,791	4,246	13,770,608	113,699	13,884,307
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	320,500	320,500	-	-	641,000	-	641,000
剰余金の配当	-	-	176,095	-	176,095	-	176,095
当期純利益	-	-	522,728	-	522,728	-	522,728
自己株式の取得	-	-	-	427,779	427,779	-	427,779
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	109,720	109,720
連結会計年度中の変動額合計	320,500	320,500	346,633	427,779	559,853	109,720	450,133
平成20年3月31日残高	1,975,125	2,290,938	10,496,424	432,025	14,330,462	3,979	14,334,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,264,294	865,078
2. 減価償却費		525,140	562,250
3. 負ののれん償却額		5,611	12,494
4. 貸倒引当金の増加額		-	43,856
5. 貸倒引当金の減少額		8,606	-
6. 賞与引当金の増加額		5,226	-
7. 賞与引当金の減少額		-	13,264
8. 役員賞与引当金の増加額		15,000	-
9. 役員賞与引当金の減少額		-	1,000
10. 役員退職慰労引当金の増加額		39,045	23,650
11. 退職給付引当金の減少額		179	2,219
12. 受取利息及び受取配当金		10,236	12,993
13. 支払利息		35,805	38,941
14. 投資有価証券売却益		-	1,815
15. 関係会社残余財産分配金		309,558	-
16. 自主回収受取損害保険金		41,882	-
17. 固定資産売却損		49,393	7
18. 固定資産除却損		5,203	33,038
19. 投資有価証券売却損		27	-
20. 投資有価証券評価損		-	7,702
21. 売上債権の増加額		706,548	-
22. 売上債権の減少額		-	723,657
23. たな卸資産の増加額		-	738,582
24. たな卸資産の減少額		1,062,204	-
25. 仕入債務の増加額		752,484	-
26. 仕入債務の減少額		-	710,821
27. 未払消費税等の増加額		104,040	-
28. 未払消費税等の減少額		-	180,113
29. 役員賞与の支払額		7,700	-
30. その他		400,141	275,376
小 計		3,167,684	349,502
31. 利息及び配当金の受取額		10,014	12,938
32. 利息の支払額		37,191	35,962
33. 損害保険金の受取額		41,882	-
34. 法人税等の支払額		97,618	773,356
35. 法人税等の還付額		218,230	15,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,303,001	430,925

(単位：千円)

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金 額	金 額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期性預金の預入れによる支出		94,001	10
2. 定期性預金の払出しによる収入		40,000	80,000
3. 有形固定資産の取得による支出		477,517	1,317,319
4. 有形固定資産の売却による収入		205,843	57
5. 投資有価証券の取得による支出		28,424	28,335
6. 投資有価証券の売却による収入		80	4,620
7. 関係会社株式の取得による支出		74,250	-
8. 関係会社残余財産分配による収入		309,558	-
9. ゴルフ会員権の取得による支出		25,928	-
10. ゴルフ会員権の売却による収入		4,761	-
11. その他		23,896	80,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		163,773	1,341,875
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		1,037,000	1,780,000
2. 短期借入金の返済による支出		3,144,000	805,000
3. 長期借入れによる収入		234,000	628,000
4. 長期借入金の返済による支出		193,091	198,645
5. 自己株式の売却による収入		18	-
6. 自己株式の取得による支出		1,426	427,779
7. 親会社による配当金の支払額		142,034	175,413
8. 少数株主への配当金の支払額		392	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,209,926	801,162
. 現金及び現金同等物の増加額		929,301	-
. 現金及び現金同等物の減少額		-	971,638
. 現金及び現金同等物期首残高		769,174	1,698,476
. 現金及び現金同等物期末残高	1	1,698,476	726,838

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ、(株)上野なとり、(株)全珍、(株)好好飲茶、メイホク食品(株)、(株)函館なとり、(株)CTF、なとり納品代行(株)、名旺商事(株)、(株)メイリョウの10社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなの2社であります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社を含めておりました王子食品産業(協)は、当連結会計年度において清算したため、非連結子会社から除外しております。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなの2社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 2社 持分法非適用非連結子会社は、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなであります。 なお、前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社を含めておりました王子食品産業(協)は、当連結会計年度において清算したため、持分法非適用非連結子会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 2社 持分法非適用非連結子会社は、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	5～12年	車両運搬具	4～8年	工具・器具・備品	3～20年	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が5,371千円、営業利益が7,461千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,100千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が16,604千円、営業利益が17,845千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が18,061千円それぞれ減少しております。 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	5～12年	車両運搬具	4～8年	工具・器具・備品	3～20年
建物及び構築物	3～50年																	
機械及び装置	5～12年																	
車両運搬具	4～8年																	
工具・器具・備品	3～20年																	
建物及び構築物	3～50年																	
機械及び装置	5～12年																	
車両運搬具	4～8年																	
工具・器具・備品	3～20年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上方法	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社および連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金の全国調理食品加工業厚生年金基金は、当連結会計年度において、全国調理食品加工業厚生年金基金規約の一部を変更し、制度設計を変更しております。 当該制度設計変更に伴う損失を特別損失として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,884,307千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度において、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 2. 前連結会計年度において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」(前連結会計年度180,148千円)は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、独立掲記して表示することに変更いたしました。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」(当連結会計年度12,700千円)は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することに変更いたしました。
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。	

(9) 追加情報

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)
<p>原材料調達部門は、販売活動業務部門としての性格が強かったため、その費用は従来販売費及び一般管理費としておりました。しかし、海外におけるいか加工などが本格化し、原料仕入れと生産が協働するようになり、原材料調達部門も生産活動業務部門としての性格が強くなってきました。そのため、前期末より原材料調達部門は独立した部門から生産部門の一部門に組織変更いたしました。これを契機に原材料調達部門の費用は、製造原価として処理することになりました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が 125,078 千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 7,701 千円多く計上されております。</p>	

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)																												
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>4,075,822千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>3,273,710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,349,532千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,659,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>198,645千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>973,987千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,831,632千円</td> </tr> </table>	建 物	4,075,822千円	土 地	3,273,710千円	計	7,349,532千円	短期借入金	1,659,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	198,645千円	長期借入金	973,987千円	計	2,831,632千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>3,841,986千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>3,273,710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,115,696千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,534,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>300,668千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,251,319千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,085,987千円</td> </tr> </table>	建 物	3,841,986千円	土 地	3,273,710千円	計	7,115,696千円	短期借入金	2,534,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	300,668千円	長期借入金	1,251,319千円	計	4,085,987千円
建 物	4,075,822千円																												
土 地	3,273,710千円																												
計	7,349,532千円																												
短期借入金	1,659,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	198,645千円																												
長期借入金	973,987千円																												
計	2,831,632千円																												
建 物	3,841,986千円																												
土 地	3,273,710千円																												
計	7,115,696千円																												
短期借入金	2,534,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	300,668千円																												
長期借入金	1,251,319千円																												
計	4,085,987千円																												
<p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	- 千円	差 引 額	1,600,000千円	<p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	- 千円	差 引 額	1,600,000千円																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,600,000千円																												
借入実行残高	- 千円																												
差 引 額	1,600,000千円																												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,600,000千円																												
借入実行残高	- 千円																												
差 引 額	1,600,000千円																												
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 その他(株式) 10,000千円 その他(出資金) 3,000千円</p>	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 その他(株式) 13,000千円</p>																												
<p>4. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>14,063千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>169,541千円</td> </tr> </table>	受取手形	14,063千円	支払手形	169,541千円	<p>4.</p>																								
受取手形	14,063千円																												
支払手形	169,541千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																						
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 431,195千円</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 456,716千円</p>																						
<p>2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>13,478千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>65千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>35,397千円</td> </tr> <tr> <td>手 数 料</td> <td>442千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,393千円</td> </tr> </table>	建 物	13,478千円	構 築 物	65千円	工具・器具・備品	10千円	土 地	35,397千円	手 数 料	442千円	計	49,393千円	<p>2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7千円</td> </tr> </table>	車 両 運 搬 具	7千円	計	7千円						
建 物	13,478千円																						
構 築 物	65千円																						
工具・器具・備品	10千円																						
土 地	35,397千円																						
手 数 料	442千円																						
計	49,393千円																						
車 両 運 搬 具	7千円																						
計	7千円																						
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,931千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,230千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>16千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,203千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,931千円	機械及び装置	3,230千円	車両運搬具	25千円	工具・器具・備品	16千円	計	5,203千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,435千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,279千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>60千円</td> </tr> <tr> <td>建物解体工事費</td> <td>21,241千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,038千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,435千円	機械及び装置	2,279千円	車両運搬具	22千円	工具・器具・備品	60千円	建物解体工事費	21,241千円	計	33,038千円
建物及び構築物	1,931千円																						
機械及び装置	3,230千円																						
車両運搬具	25千円																						
工具・器具・備品	16千円																						
計	5,203千円																						
建物及び構築物	9,435千円																						
機械及び装置	2,279千円																						
車両運搬具	22千円																						
工具・器具・備品	60千円																						
建物解体工事費	21,241千円																						
計	33,038千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,210,421	469,400	-	14,679,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の権利の行使による増加 469,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,703	1,509	20	5,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,509株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 20株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高(千円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	2007年12月7日 満期円貨建転換 社債型新株予約 権付社債	普通株式	1,321,808	-	469,415	852,393	641,000
合計			1,321,808	-	469,415	852,393	641,000

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,033	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	71,033	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,047	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,679,821	852,388	-	15,532,209

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の権利の行使による増加 852,388株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,192	484,266	-	489,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 483,400株

単元未満株式の買取りによる増加 866株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	852,393	-	852,393	-	-
合計			852,393	-	852,393	-	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月17日取締役会	普通株式	88,047	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日取締役会	普通株式	88,047	6	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	90,256	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,085,482千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">387,006千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,698,476千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,085,482千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	387,006千円	現金及び現金同等物	1,698,476千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,033,854千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">307,016千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726,838千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,033,854千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	307,016千円	現金及び現金同等物	726,838千円
現金及び預金勘定	2,085,482千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	387,006千円												
現金及び現金同等物	1,698,476千円												
現金及び預金勘定	1,033,854千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	307,016千円												
現金及び現金同等物	726,838千円												
<p>2. 転換社債型新株予約権付社債の転換 新株予約権の行使による資本金の増加</p> <p style="text-align: right;">176,500千円</p> <p>新株予約権の行使による資本準備金の増加</p> <p style="text-align: right;">176,500千円</p> <p>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</p> <p style="text-align: right;">353,000千円</p>	<p>2. 転換社債型新株予約権付社債の転換 新株予約権の行使による資本金の増加</p> <p style="text-align: right;">320,500千円</p> <p>新株予約権の行使による資本準備金の増加</p> <p style="text-align: right;">320,500千円</p> <p>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</p> <p style="text-align: right;">641,000千円</p>												

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,139,152</td> <td>71,751</td> <td>183,103</td> <td>1,394,007</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>684,753</td> <td>52,151</td> <td>59,942</td> <td>796,846</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>454,398</td> <td>19,600</td> <td>123,160</td> <td>597,160</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	工具・器具・備品	合計	取得価額相当額	1,139,152	71,751	183,103	1,394,007	減価償却累計額相当額	684,753	52,151	59,942	796,846	期末残高相当額	454,398	19,600	123,160	597,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>888,888</td> <td>31,080</td> <td>190,418</td> <td>1,110,386</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>369,460</td> <td>22,936</td> <td>64,825</td> <td>457,221</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>519,428</td> <td>8,143</td> <td>125,593</td> <td>653,165</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	工具・器具・備品	合計	取得価額相当額	888,888	31,080	190,418	1,110,386	減価償却累計額相当額	369,460	22,936	64,825	457,221	期末残高相当額	519,428	8,143	125,593	653,165
	機械及び装置	車両運搬具	工具・器具・備品	合計																																					
取得価額相当額	1,139,152	71,751	183,103	1,394,007																																					
減価償却累計額相当額	684,753	52,151	59,942	796,846																																					
期末残高相当額	454,398	19,600	123,160	597,160																																					
	機械及び装置	車両運搬具	工具・器具・備品	合計																																					
取得価額相当額	888,888	31,080	190,418	1,110,386																																					
減価償却累計額相当額	369,460	22,936	64,825	457,221																																					
期末残高相当額	519,428	8,143	125,593	653,165																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">205,671千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">391,489千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">597,160千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	205,671千円	1 年超	391,489千円	合 計	597,160千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">205,318千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">447,847千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">653,165千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	205,318千円	1 年超	447,847千円	合 計	653,165千円																												
1 年内	205,671千円																																								
1 年超	391,489千円																																								
合 計	597,160千円																																								
1 年内	205,318千円																																								
1 年超	447,847千円																																								
合 計	653,165千円																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">242,310千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">242,310千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	242,310千円	減 価 償 却 費 相 当 額	242,310千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">185,339千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">185,339千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	185,339千円	減 価 償 却 費 相 当 額	185,339千円																																
支 払 リ ー ス 料	242,310千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	242,310千円																																								
支 払 リ ー ス 料	185,339千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	185,339千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																								

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日まで）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)名旺エステート	東京都北区	千円 37,050	不動産賃貸・売買	(被所有) 直接 17.2%	兼任 2名	不動産購入	土地購入	千円 34,100	-	千円 -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)フジミ屋興産	東京都北区	3,000	不動産賃貸・売買	(被所有) 直接 0.6%	兼任 1名	不動産賃借	寮の賃借	14,040	-	-

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社取締役名取三郎が(株)名旺エステートの議決権の26.3%を直接保有しております。
 3. 当社取締役名取雄一郎が(株)名旺エステートの議決権の13.6%、(有)フジミ屋興産の議決権の43.3%を直接保有しております。
 4. (株)名旺エステートとの取引の土地購入については、社宅建築予定の土地(東京都北区)を購入したものです。
 5. (有)フジミ屋興産との取引の寮の賃借は、平成19年3月付で取引を解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。
2. 不動産購入については、第三者の鑑定価格に基づき決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	王子食品産業(協)	東京都北区	千円 -	教育・情報の提供 事業資金の調達・貸付	-	-	-	残余財産分配金	千円 175,350	-	千円 -

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 王子食品産業(協)は、当連結会計年度において清算しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	名取三郎	東京都北区	千円 -	当社代表取締役社長 (株)メイリョウ 代表取締役	(被所有) 直接 4.5% 間接 5.9%	-	-	社宅の賃貸	千円 2,397	-	千円 -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)名旺エステート	東京都北区	37,050	不動産賃貸・賃借	(被所有) 直接 16.7%	兼任 2名	不動産賃貸	事務所の賃貸	707	-	-
							不動産賃借	駐車場の賃借	900	-	-

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社取締役名取三郎及び当社取締役名取雄一郎並びにその近親者が(株)名旺エステートの議決権の95.0%を直接保有しております。
 3. (株)名旺エステートとの取引の駐車場(東京都北区)の賃借については、平成19年12月付で取引を解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 不動産賃貸については、近隣相場を勘案の上決定しております。
 不動産賃借については、近隣相場を勘案の上決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,647千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">123,508千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益(たな卸資産)</td> <td style="text-align: right;">16,275千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,278千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>204,710千円</u></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金の調整</td> <td style="text-align: right;">4,878千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>199,832千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">107,382千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,647千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,354千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,356千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,275千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>202,439千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">86,515千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>115,924千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">575,279千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,614千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">93,213千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">78,105千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>751,213千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">86,515千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>664,698千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>41.3%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	38,647千円	賞与引当金	123,508千円	未実現損益(たな卸資産)	16,275千円	その他	26,278千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>204,710千円</u>	貸倒引当金の調整	4,878千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>199,832千円</u>	繰延税金資産		固定資産評価差額	107,382千円	投資有価証券評価損	11,647千円	貸倒引当金	1,423千円	役員退職慰労引当金	70,354千円	退職給付引当金	8,356千円	その他	3,275千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>202,439千円</u>	繰延税金負債との相殺	86,515千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>115,924千円</u>	固定資産圧縮積立金	575,279千円	固定資産特別償却準備金	4,614千円	前払年金費用	93,213千円	その他有価証券評価差額金	78,105千円	<u>繰延税金負債小計</u>	<u>751,213千円</u>	繰延税金資産との相殺	86,515千円	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>664,698千円</u>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9%	住民税均等割等	3.4%	留保金課税	5.4%	その他	1.2%	<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.3%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,852千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">118,190千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益(たな卸資産)</td> <td style="text-align: right;">13,175千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,882千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>173,101千円</u></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金の調整</td> <td style="text-align: right;">4,559千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>168,541千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">107,382千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,647千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,378千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">82,910千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,839千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">58,110千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,773千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>280,041千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">105,970千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>174,071千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">569,364千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,835千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">118,075千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,877千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>692,153千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">105,970千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>586,183千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付税額</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>39.6%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	16,852千円	賞与引当金	118,190千円	未実現損益(たな卸資産)	13,175千円	その他	24,882千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>173,101千円</u>	貸倒引当金の調整	4,559千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>168,541千円</u>	繰延税金資産		固定資産評価差額	107,382千円	投資有価証券評価損	11,647千円	貸倒引当金	8,378千円	役員退職慰労引当金	82,910千円	退職給付引当金	7,839千円	繰越欠損金	58,110千円	その他	3,773千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>280,041千円</u>	繰延税金負債との相殺	105,970千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>174,071千円</u>	固定資産圧縮積立金	569,364千円	固定資産特別償却準備金	1,835千円	前払年金費用	118,075千円	その他有価証券評価差額金	2,877千円	<u>繰延税金負債小計</u>	<u>692,153千円</u>	繰延税金資産との相殺	105,970千円	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>586,183千円</u>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	5.0%	法人税等還付税額	6.3%	その他	0.3%	<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.6%</u>
繰延税金資産																																																																																																																																			
未払事業税	38,647千円																																																																																																																																		
賞与引当金	123,508千円																																																																																																																																		
未実現損益(たな卸資産)	16,275千円																																																																																																																																		
その他	26,278千円																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>204,710千円</u>																																																																																																																																		
貸倒引当金の調整	4,878千円																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>199,832千円</u>																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
固定資産評価差額	107,382千円																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	11,647千円																																																																																																																																		
貸倒引当金	1,423千円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	70,354千円																																																																																																																																		
退職給付引当金	8,356千円																																																																																																																																		
その他	3,275千円																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>202,439千円</u>																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	86,515千円																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>115,924千円</u>																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	575,279千円																																																																																																																																		
固定資産特別償却準備金	4,614千円																																																																																																																																		
前払年金費用	93,213千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	78,105千円																																																																																																																																		
<u>繰延税金負債小計</u>	<u>751,213千円</u>																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	86,515千円																																																																																																																																		
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>664,698千円</u>																																																																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9%																																																																																																																																		
住民税均等割等	3.4%																																																																																																																																		
留保金課税	5.4%																																																																																																																																		
その他	1.2%																																																																																																																																		
<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.3%</u>																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
未払事業税	16,852千円																																																																																																																																		
賞与引当金	118,190千円																																																																																																																																		
未実現損益(たな卸資産)	13,175千円																																																																																																																																		
その他	24,882千円																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>173,101千円</u>																																																																																																																																		
貸倒引当金の調整	4,559千円																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>168,541千円</u>																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
固定資産評価差額	107,382千円																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	11,647千円																																																																																																																																		
貸倒引当金	8,378千円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	82,910千円																																																																																																																																		
退職給付引当金	7,839千円																																																																																																																																		
繰越欠損金	58,110千円																																																																																																																																		
その他	3,773千円																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>280,041千円</u>																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	105,970千円																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>174,071千円</u>																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	569,364千円																																																																																																																																		
固定資産特別償却準備金	1,835千円																																																																																																																																		
前払年金費用	118,075千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,877千円																																																																																																																																		
<u>繰延税金負債小計</u>	<u>692,153千円</u>																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	105,970千円																																																																																																																																		
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>586,183千円</u>																																																																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																																		
住民税均等割等	5.0%																																																																																																																																		
法人税等還付税額	6.3%																																																																																																																																		
その他	0.3%																																																																																																																																		
<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.6%</u>																																																																																																																																		

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	206,623	442,483	235,859	143,828	240,545	96,717
(2) 債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	206,623	442,483	235,859	143,828	240,545	96,717
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	249,925	205,801	44,123	330,498	240,491	90,006
(2) 債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	249,925	205,801	44,123	330,498	240,491	90,006
合 計	456,549	648,285	191,736	474,326	481,036	6,710

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	124,286	124,286
計	124,286	124,286

デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、3,810,335千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在) 年金資産の額 20,222百万円 年金財政計算上の給付債務の額 20,164百万円 差引額 58百万円 (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) 18.8%</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,331,839千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,678,661千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td style="text-align: right;">346,821千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">143,071千円</td></tr> <tr><td>(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4)</td><td style="text-align: right;">203,750千円</td></tr> <tr><td>(6) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">229,026千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td><td style="text-align: right;">25,276千円</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,331,839千円	(2) 年金資産	1,678,661千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	346,821千円	(4) 未認識数理計算上の差異	143,071千円	(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4)	203,750千円	(6) 前払年金費用	229,026千円	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	25,276千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,264,611千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,388,578千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td style="text-align: right;">123,966千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">143,087千円</td></tr> <tr><td>(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4)</td><td style="text-align: right;">267,053千円</td></tr> <tr><td>(6) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">290,110千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td><td style="text-align: right;">23,056千円</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,264,611千円	(2) 年金資産	1,388,578千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	123,966千円	(4) 未認識数理計算上の差異	143,087千円	(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4)	267,053千円	(6) 前払年金費用	290,110千円	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	23,056千円
(1) 退職給付債務	1,331,839千円																												
(2) 年金資産	1,678,661千円																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	346,821千円																												
(4) 未認識数理計算上の差異	143,071千円																												
(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4)	203,750千円																												
(6) 前払年金費用	229,026千円																												
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	25,276千円																												
(1) 退職給付債務	1,264,611千円																												
(2) 年金資産	1,388,578千円																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	123,966千円																												
(4) 未認識数理計算上の差異	143,087千円																												
(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4)	267,053千円																												
(6) 前払年金費用	290,110千円																												
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	23,056千円																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">277,241千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">33,242千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">59,780千円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,801千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">256,505千円</td></tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金の全国調理食品加工業厚生年金基金は、当連結会計年度において、全国調理食品加工業厚生年金基金規約の一部を変更し、制度設計を変更しております。 当該制度設計変更に伴う損失を特別損失として計上しております。</p>	(1) 勤務費用(注)	277,241千円	(2) 利息費用	33,242千円	(3) 期待運用収益	59,780千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,801千円	(5) 退職給付費用	256,505千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">73,086千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">32,664千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">67,146千円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,252千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,857千円</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	73,086千円	(2) 利息費用	32,664千円	(3) 期待運用収益	67,146千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,252千円	(5) 退職給付費用	39,857千円								
(1) 勤務費用(注)	277,241千円																												
(2) 利息費用	33,242千円																												
(3) 期待運用収益	59,780千円																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,801千円																												
(5) 退職給付費用	256,505千円																												
(1) 勤務費用	73,086千円																												
(2) 利息費用	32,664千円																												
(3) 期待運用収益	67,146千円																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,252千円																												
(5) 退職給付費用	39,857千円																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.5%																												
(3) 期待運用収益率	4.0%																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.5%																												
(3) 期待運用収益率	4.0%																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	946.14円	1株当たり純資産額	952.91円
1株当たり当期純利益	51.88円	1株当たり当期純利益	35.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.62円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,884,307	14,334,441
普通株式に係る純資産額(千円)	13,884,307	14,334,441
普通株式の発行済株式数(株)	14,679,821	15,532,209
普通株式の自己株式数(株)	5,192	489,458
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,674,629	15,042,751

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	739,408	522,728
普通株式に係る当期純利益(千円)	739,408	522,728
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,253,070	14,824,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権付社債	1,275,174	-
普通株式増加数(株)	1,275,174	-

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日現在)		当事業年度 (平成20年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,409,255		636,507	
2. 受取手形	4	168,456		152,826	
3. 売掛金	1	4,824,712		4,133,297	
4. 商 品		44,733		29,633	
5. 製 品		619,729		630,245	
6. 原 材 料		2,296,709		3,205,148	
7. 仕掛品		465,967		476,044	
8. 前 渡 金		298,263		86,047	
9. 繰延税金資産		134,593		117,637	
10. 未収還付消費税等		-		67,929	
11. そ の 他	1	178,251		224,521	
貸倒引当金		2,800		11,300	
流動資産合計		10,437,873	49.5	9,748,539	47.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建 物	2	7,878,738		8,674,139	
減価償却累計額		3,520,649	4,358,089	3,745,450	4,928,689
(2) 構 築 物		172,779		202,579	
減価償却累計額		120,331	52,447	117,633	84,945
(3) 機 械 及 び 装 置		1,144,342		1,365,720	
減価償却累計額		930,572	213,769	989,487	376,233
(4) 車 両 運 搬 具		9,332		8,782	
減価償却累計額		8,865	466	8,431	351
(5) 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		281,847		293,387	
減価償却累計額		110,206	171,640	126,122	167,265
(6) 土 地	2		3,561,940		3,562,288
(7) 建 設 仮 勘 定			349,052		-
有形固定資産合計			8,707,406		9,119,773
2. 無形固定資産					
(1) 借 地 権			70,073		70,073
(2) 商 標 権			483		433
(3) ソフトウェア			41,366		38,694
(4) そ の 他			18,641		18,692
無形固定資産合計			130,564		127,893
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			771,948		604,892
(2) 関係会社株式			578,843		578,843
(3) 破産更生債権等			10,198		45,157
(4) 前払年金費用			220,549		276,147
(5) そ の 他			240,011		226,329
貸倒引当金			9,712		43,007
投資その他の資産合計			1,811,838	8.6	1,688,364
固定資産合計			10,649,809	50.5	10,936,031
資産合計			21,087,683	100.0	20,684,570

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日現在)		当事業年度 (平成20年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形	4	416,611		303,728	
2. 買掛金	1	3,188,050		2,512,279	
3. 短期借入金	2	690,000		1,890,000	
4. 一年以内に返済 予定の長期借入金	2	78,000		183,600	
5. 一年以内に償還 予定の新株予約権付社債		641,000		-	
6. 未払金	1	882,719		721,579	
7. 未払法人税等		497,324		164,837	
8. 未払事業所税		11,200		11,600	
9. 未払消費税等		95,909		-	
10. 賞与引当金		209,753		206,096	
11. 役員賞与引当金		15,000		14,000	
12. 設備関係支払手形		470,925		-	
13. その他		181,617		188,564	
流動負債合計		7,378,110	35.0	6,196,286	30.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	156,000		500,400	
2. 繰延税金負債		662,855		582,107	
3. 役員退職慰労引当金		172,860		203,710	
4. その他		20,070		21,584	
固定負債合計		1,011,786	4.8	1,307,803	6.3
負債合計		8,389,897	39.8	7,504,089	36.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,654,625		1,975,125	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,970,423		2,290,923	
(2) その他資本剰余金	15	15		15	
資本剰余金合計		1,970,438		2,290,938	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		39,780		39,780	
(2) その他利益剰余金					
固定資産 圧縮積立金		838,184		829,565	
固定資産 特別償却準備金		6,723		2,674	
別途積立金		7,420,000		7,770,000	
繰越利益剰余金		658,481		700,228	
利益剰余金合計		8,963,169		9,342,249	
4. 自己株式		4,246		432,025	
株主資本合計		12,583,987	59.7	13,176,287	63.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		113,799		4,193	
評価・換算差額等合計		113,799	0.5	4,193	0.0
純資産合計		12,697,786	60.2	13,180,480	63.7
負債純資産合計		21,087,683	100.0	20,684,570	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売上高				%			%
1. 製品売上高	5	25,954,398			25,351,824		
2. 商品売上高		4,001,097			3,499,062		
3. 賃貸収入		8,794	29,964,290	100.0	67,804	28,918,691	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価	6						
(1) 製品期首たな卸高		658,018			619,729		
(2) 当期製品製造原価	5	17,699,665			17,166,977		
(3) 当期製品仕入高		5,686			2,178		
小計		18,363,371			17,788,886		
(4) 製品期末たな卸高		619,729			630,245		
(5) 他勘定振替高	1	88,754			116,240		
製品売上原価		17,654,886			17,042,400		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		53,912			44,733		
(2) 当期商品仕入高	5	3,517,622			3,048,529		
小計		3,571,535			3,093,262		
(3) 商品期末たな卸高		44,733			29,633		
(4) 他勘定振替高	1	5,169			2,724		
商品売上原価		3,521,632			3,060,904		
3. 賃貸原価		5,728	21,182,248	70.7	30,263	20,133,567	69.6
売上総利益			8,782,042	29.3		8,785,123	30.4
販売費及び一般管理費	2, 5, 6						
1. 運送費		1,206,980			1,229,580		
2. 販売促進費		1,832,925			1,905,094		
3. 賃借料		279,277			259,854		
4. 給与手当		2,125,750			2,168,020		
5. 賞与		230,774			228,419		
6. 賞与引当金繰入額		145,593			145,096		
7. 役員賞与引当金繰入額		15,000			14,000		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		33,662			37,250		
9. 福利厚生費		440,914			435,264		
10. 減価償却費		177,841			169,307		
11. 貸倒引当金繰入額		-			42,172		
12. その他		1,258,988	7,747,708	25.8	1,286,298	7,920,359	27.4
営業利益			1,034,333	3.5		864,763	3.0
営業外収益							
1. 受取利息		982			1,306		
2. 受取配当金		11,682			11,117		
3. 受取賃貸料	5	73,374			76,460		
4. 経営指導料	5	36,780			34,950		
5. その他		28,226	151,046	0.5	28,672	152,506	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		12,306			14,517		
2. 賃貸原価		54,380			65,777		
3. その他		5,627	72,314	0.3	7,753	88,049	0.3
経常利益			1,113,065	3.7		929,221	3.2

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
特別利益				%			%
1. 投資有価証券売却益		-			1,815		
2. 自主回収受取損害 保 險 金		41,882			-		
3. 関係会社残余財産 分 配 金		175,350			-		
4. 貸倒引当金戻入益		3,736	220,969	0.7	-	1,815	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	49,393			-		
2. 固定資産除却損	4	3,809			31,724		
3. 投資有価証券売却損		27			-		
4. 投資有価証券評価損		-			7,702		
5. 厚生年金基金 制度変更損失		187,625			-		
6. たな卸資産整理損		88,642	329,498	1.0	-	39,426	0.1
税引前当期純利益			1,004,536	3.4		891,609	3.1
法人税、住民税及び事業税		514,000			379,104		
法人税等還付税額		-			54,104		
法人税等調整額		51,765	462,234	1.6	11,434	336,434	1.2
当期純利益			542,301	1.8		555,174	1.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
平成18年3月31日 残高	1,478,125	1,793,923	12	39,780	8,530,854	2,835	11,839,860	198,766	198,766	12,038,626
事業年度中の変動額										
新株発行	176,500	176,500	-	-	-	-	353,000	-	-	353,000
剰余金の配当 (注2)	-	-	-	-	71,033	-	71,033	-	-	71,033
剰余金の配当	-	-	-	-	71,033	-	71,033	-	-	71,033
役員賞与(注2)	-	-	-	-	7,700	-	7,700	-	-	7,700
当期純利益	-	-	-	-	542,301	-	542,301	-	-	542,301
自己株式の売却	-	-	2	-	-	15	18	-	-	18
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,426	1,426	-	-	1,426
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	-	-	-	-	-	-	-	84,966	84,966	84,966
事業年度中の 変動額合計	176,500	176,500	2	-	392,535	1,410	744,127	84,966	84,966	659,160
平成19年3月31日 残高	1,654,625	1,970,423	15	39,780	8,923,389	4,246	12,583,987	113,799	113,799	12,697,786

(注) 1. その他の利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積 立金	固定資産特別償 却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高	855,420	16,396	7,120,000	539,037	8,530,854
事業年度中の変動 額					
固定資産圧縮積 立金取崩(注2)	8,618	-	-	8,618	-
固定資産圧縮積 立金取崩	8,618	-	-	8,618	-
固定資産特別償 却準備金取崩 (注2)	-	5,624	-	5,624	-
固定資産特別償 却準備金取崩	-	4,048	-	4,048	-
別途積立金の積 立(注2)	-	-	300,000	300,000	-
剰余金の配当 (注2)	-	-	-	71,033	71,033
剰余金の配当	-	-	-	71,033	71,033
役員賞与(注2)	-	-	-	7,700	7,700
当期純利益	-	-	-	542,301	542,301
事業年度中の変動 額合計	17,236	9,673	300,000	119,444	392,535
平成19年3月31日 残高	838,184	6,723	7,420,000	658,481	8,923,389

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
平成19年3月31日 残高	1,654,625	1,970,423	15	39,780	8,923,389	4,246	12,583,987	113,799	113,799	12,697,786
事業年度中の変動額										
新株発行	320,500	320,500	-	-	-	-	641,000	-	-	641,000
剰余金の配当	-	-	-	-	176,095	-	176,095	-	-	176,095
当期純利益	-	-	-	-	555,174	-	555,174	-	-	555,174
自己株式の取得	-	-	-	-	-	427,779	427,779	-	-	427,779
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	109,605	109,605	109,605
事業年度中の変動額合計	320,500	320,500	-	-	379,079	427,779	592,300	109,605	109,605	482,694
平成20年3月31日 残高	1,975,125	2,290,923	15	39,780	9,302,468	432,025	13,176,287	4,193	4,193	13,180,480

(注) 1. その他の利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	固定資産特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日 残高	838,184	6,723	7,420,000	658,481	8,923,389
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金取崩	8,618	-	-	8,618	-
固定資産特別償却準備金取崩	-	4,048	-	4,048	-
別途積立金の積立	-	-	350,000	350,000	-
剰余金の配当	-	-	-	176,095	176,095
当期純利益	-	-	-	555,174	555,174
事業年度中の変動額合計	8,618	4,048	350,000	41,746	379,079
平成20年3月31日 残高	829,565	2,674	7,770,000	700,228	9,302,468

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法	商品・製品・仕掛品・原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～35年 機械及び装置 8～12年 車両運搬具 4年 工具・器具・備品 3～15年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～35年 機械及び装置 8～12年 車両運搬具 4年 工具・器具・備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が4,344千円、営業利益が6,071千円、経常利益及び税引前当期純利益が6,710千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が7,794千円、営業利益が8,867千円、経常利益及び税引前当期純利益が9,093千円それぞれ減少しております。
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社が加入している総合設立型厚生年金基金の全国調理食品加工業厚生年金基金は、当事業年度において、全国調理食品加工業厚生年金基金規約の一部を変更し、制度設計を変更しております。 当該制度設計変更に伴う損失を特別損失として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,697千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (平成19年 3月31日現在)	当事業年度 (平成20年 3月31日現在)
(貸借対照表)	(貸借対照表) 前事業年度において、独立掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」(当事業年度12,306千円)は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することに変更いたしました。
前事業年度において、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」(前事業年度180,148千円)は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、独立掲記して表示することに変更いたしました。	

(8) 追加情報

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>原材料調達部門は、販売活動業務部門としての性格が強かったため、その費用は従来販売費及び一般管理費としておりました。しかし、海外におけるいか加工などが本格化し、原料仕入れと生産が協働するようになり、原材料調達部門も生産活動業務部門としての性格が強くなってきました。そのため、前期末より原材料調達部門は独立した部門から生産部門の一部門に組織変更いたしました。これを契機に原材料調達部門の費用は、製造原価として処理することになりました。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が125,078千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,701千円多く計上されております。</p>	

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日現在)	当事業年度 (平成20年 3月31日現在)																																																																																																																																																																																																																																										
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売</td> <td style="width: 10%;">掛</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">32,826千円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>収</td> <td>入</td> <td style="text-align: right;">198,539千円</td> </tr> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">1,024,028千円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>払</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">141,027千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,368,709千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,588,891千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,957,601千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td>一</td> <td>年</td> <td>以</td> <td>内</td> <td>返</td> <td>済</td> </tr> <tr> <td>予</td> <td>定</td> <td>の</td> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> </tr> <tr> <td>入</td> <td>金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">78,000千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">156,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">894,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当</td> <td style="width: 10%;">座</td> <td style="width: 10%;">貸</td> <td style="width: 10%;">越</td> <td style="width: 10%;">極</td> <td style="width: 10%;">度</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td>及</td> <td>び</td> <td>貸</td> <td>出</td> <td>コ</td> </tr> <tr> <td>ミ</td> <td>ツ</td> <td>ツ</td> <td>メ</td> <td>ン</td> <td>ト</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>の</td> <td>の</td> <td>の</td> <td>の</td> <td>の</td> </tr> <tr> <td>総</td> <td>額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借</td> <td>入</td> <td>実</td> <td>行</td> <td>残</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差</td> <td>引</td> <td>額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受</td> <td style="width: 10%;">取</td> <td style="width: 10%;">手</td> <td style="width: 10%;">形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,961千円</td> </tr> <tr> <td>支</td> <td>払</td> <td>手</td> <td>形</td> <td style="text-align: right;">112,641千円</td> </tr> </table>	売	掛	金	32,826千円	未	収	入	198,539千円	買	掛	金	1,024,028千円	未	払	金	141,027千円	建	物		2,368,709千円	土	地		2,588,891千円	計			4,957,601千円	短	期	借	入	金	660,000千円	一	年	以	内	返	済	予	定	の	長	期	借	入	金				78,000千円	長	期	借	入	金	156,000千円	計					894,000千円	当	座	貸	越	極	度	額	及	び	貸	出	コ	ミ	ツ	ツ	メ	ン	ト	の	の	の	の	の	の	総	額				1,600,000千円	借	入	実	行	残	高						-千円	差	引	額			1,600,000千円	受	取	手	形	7,961千円	支	払	手	形	112,641千円	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売</td> <td style="width: 10%;">掛</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">14,576千円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>収</td> <td>入</td> <td style="text-align: right;">72,753千円</td> </tr> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">885,984千円</td> </tr> <tr> <td>未</td> <td>払</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">60,838千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,247,847千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,588,891千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,836,739千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短</td> <td style="width: 10%;">期</td> <td style="width: 10%;">借</td> <td style="width: 10%;">入</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,760,000千円</td> </tr> <tr> <td>一</td> <td>年</td> <td>以</td> <td>内</td> <td>返</td> <td>済</td> </tr> <tr> <td>予</td> <td>定</td> <td>の</td> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> </tr> <tr> <td>入</td> <td>金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">183,600千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">500,400千円</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,444,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当</td> <td style="width: 10%;">座</td> <td style="width: 10%;">貸</td> <td style="width: 10%;">越</td> <td style="width: 10%;">極</td> <td style="width: 10%;">度</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td>及</td> <td>び</td> <td>貸</td> <td>出</td> <td>コ</td> </tr> <tr> <td>ミ</td> <td>ツ</td> <td>ツ</td> <td>メ</td> <td>ン</td> <td>ト</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>の</td> <td>の</td> <td>の</td> <td>の</td> <td>の</td> </tr> <tr> <td>総</td> <td>額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借</td> <td>入</td> <td>実</td> <td>行</td> <td>残</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差</td> <td>引</td> <td>額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	売	掛	金	14,576千円	未	収	入	72,753千円	買	掛	金	885,984千円	未	払	金	60,838千円	建	物		2,247,847千円	土	地		2,588,891千円	計			4,836,739千円	短	期	借	入	金	1,760,000千円	一	年	以	内	返	済	予	定	の	長	期	借	入	金				183,600千円	長	期	借	入	金	500,400千円	計					2,444,000千円	当	座	貸	越	極	度	額	及	び	貸	出	コ	ミ	ツ	ツ	メ	ン	ト	の	の	の	の	の	の	総	額				1,600,000千円	借	入	実	行	残	高						-千円	差	引	額			1,600,000千円
売	掛	金	32,826千円																																																																																																																																																																																																																																								
未	収	入	198,539千円																																																																																																																																																																																																																																								
買	掛	金	1,024,028千円																																																																																																																																																																																																																																								
未	払	金	141,027千円																																																																																																																																																																																																																																								
建	物		2,368,709千円																																																																																																																																																																																																																																								
土	地		2,588,891千円																																																																																																																																																																																																																																								
計			4,957,601千円																																																																																																																																																																																																																																								
短	期	借	入	金	660,000千円																																																																																																																																																																																																																																						
一	年	以	内	返	済																																																																																																																																																																																																																																						
予	定	の	長	期	借																																																																																																																																																																																																																																						
入	金				78,000千円																																																																																																																																																																																																																																						
長	期	借	入	金	156,000千円																																																																																																																																																																																																																																						
計					894,000千円																																																																																																																																																																																																																																						
当	座	貸	越	極	度																																																																																																																																																																																																																																						
額	及	び	貸	出	コ																																																																																																																																																																																																																																						
ミ	ツ	ツ	メ	ン	ト																																																																																																																																																																																																																																						
の	の	の	の	の	の																																																																																																																																																																																																																																						
総	額				1,600,000千円																																																																																																																																																																																																																																						
借	入	実	行	残	高																																																																																																																																																																																																																																						
					-千円																																																																																																																																																																																																																																						
差	引	額			1,600,000千円																																																																																																																																																																																																																																						
受	取	手	形	7,961千円																																																																																																																																																																																																																																							
支	払	手	形	112,641千円																																																																																																																																																																																																																																							
売	掛	金	14,576千円																																																																																																																																																																																																																																								
未	収	入	72,753千円																																																																																																																																																																																																																																								
買	掛	金	885,984千円																																																																																																																																																																																																																																								
未	払	金	60,838千円																																																																																																																																																																																																																																								
建	物		2,247,847千円																																																																																																																																																																																																																																								
土	地		2,588,891千円																																																																																																																																																																																																																																								
計			4,836,739千円																																																																																																																																																																																																																																								
短	期	借	入	金	1,760,000千円																																																																																																																																																																																																																																						
一	年	以	内	返	済																																																																																																																																																																																																																																						
予	定	の	長	期	借																																																																																																																																																																																																																																						
入	金				183,600千円																																																																																																																																																																																																																																						
長	期	借	入	金	500,400千円																																																																																																																																																																																																																																						
計					2,444,000千円																																																																																																																																																																																																																																						
当	座	貸	越	極	度																																																																																																																																																																																																																																						
額	及	び	貸	出	コ																																																																																																																																																																																																																																						
ミ	ツ	ツ	メ	ン	ト																																																																																																																																																																																																																																						
の	の	の	の	の	の																																																																																																																																																																																																																																						
総	額				1,600,000千円																																																																																																																																																																																																																																						
借	入	実	行	残	高																																																																																																																																																																																																																																						
					-千円																																																																																																																																																																																																																																						
差	引	額			1,600,000千円																																																																																																																																																																																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																				
<p>1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費 (見本費他)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">93,923千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販 売 費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">83.4%</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">16.6%</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">13,478千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">65千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">35,397千円</td> </tr> <tr> <td>手 数 料</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">49,393千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,883千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">3,809千円</td> </tr> </table> <p>5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">650,643千円</td> </tr> <tr> <td>仕 入 高</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,482,978千円</td> </tr> <tr> <td>加 工 費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,605,098千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">14,077千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 賃 借 料</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">48,411千円</td> </tr> <tr> <td>経 営 指 導 料</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">36,780千円</td> </tr> </table> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">367,619千円</p>	販売費及び一般管理費 (見本費他)	93,923千円	販 売 費	83.4%	一 般 管 理 費	16.6%	建 物	13,478千円	構 築 物	65千円	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	10千円	土 地	35,397千円	手 数 料	442千円	計	49,393千円	建 物	1,883千円	機 械 及 び 装 置	1,925千円	計	3,809千円	売 上 高	650,643千円	仕 入 高	3,482,978千円	加 工 費	2,605,098千円	販売費及び一般管理費	14,077千円	受 取 賃 借 料	48,411千円	経 営 指 導 料	36,780千円	<p>1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費 (見本費他)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">118,964千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販 売 費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">83.6%</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">16.4%</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6,083千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,351千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">965千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">22千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">60千円</td> </tr> <tr> <td>建 物 解 体 工 事 費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">21,241千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">31,724千円</td> </tr> </table> <p>5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">354,390千円</td> </tr> <tr> <td>仕 入 高</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,340,680千円</td> </tr> <tr> <td>加 工 費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,540,508千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,857千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">45,547千円</td> </tr> <tr> <td>経 営 指 導 料</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">33,750千円</td> </tr> </table> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">357,122千円</p>	販売費及び一般管理費 (見本費他)	118,964千円	販 売 費	83.6%	一 般 管 理 費	16.4%	建 物	6,083千円	構 築 物	3,351千円	機 械 及 び 装 置	965千円	車 両 運 搬 具	22千円	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	60千円	建 物 解 体 工 事 費	21,241千円	計	31,724千円	売 上 高	354,390千円	仕 入 高	3,340,680千円	加 工 費	2,540,508千円	販売費及び一般管理費	4,857千円	受 取 賃 貸 料	45,547千円	経 営 指 導 料	33,750千円
販売費及び一般管理費 (見本費他)	93,923千円																																																																				
販 売 費	83.4%																																																																				
一 般 管 理 費	16.6%																																																																				
建 物	13,478千円																																																																				
構 築 物	65千円																																																																				
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	10千円																																																																				
土 地	35,397千円																																																																				
手 数 料	442千円																																																																				
計	49,393千円																																																																				
建 物	1,883千円																																																																				
機 械 及 び 装 置	1,925千円																																																																				
計	3,809千円																																																																				
売 上 高	650,643千円																																																																				
仕 入 高	3,482,978千円																																																																				
加 工 費	2,605,098千円																																																																				
販売費及び一般管理費	14,077千円																																																																				
受 取 賃 借 料	48,411千円																																																																				
経 営 指 導 料	36,780千円																																																																				
販売費及び一般管理費 (見本費他)	118,964千円																																																																				
販 売 費	83.6%																																																																				
一 般 管 理 費	16.4%																																																																				
建 物	6,083千円																																																																				
構 築 物	3,351千円																																																																				
機 械 及 び 装 置	965千円																																																																				
車 両 運 搬 具	22千円																																																																				
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	60千円																																																																				
建 物 解 体 工 事 費	21,241千円																																																																				
計	31,724千円																																																																				
売 上 高	354,390千円																																																																				
仕 入 高	3,340,680千円																																																																				
加 工 費	2,540,508千円																																																																				
販売費及び一般管理費	4,857千円																																																																				
受 取 賃 貸 料	45,547千円																																																																				
経 営 指 導 料	33,750千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,703	1,509	20	5,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,509株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 20株

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,192	484,266	-	489,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 483,400株

単元未満株式の買取りによる増加 866株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>671,253</td> <td>59,595</td> <td>137,700</td> <td>868,549</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>390,039</td> <td>49,132</td> <td>47,647</td> <td>486,818</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>281,214</td> <td>10,463</td> <td>90,052</td> <td>381,730</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	工具・器具・備品	合計	取得価額相当額	671,253	59,595	137,700	868,549	減価償却累計額相当額	390,039	49,132	47,647	486,818	期末残高相当額	281,214	10,463	90,052	381,730	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両運搬具</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>543,177</td> <td>18,924</td> <td>130,489</td> <td>692,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>226,143</td> <td>17,486</td> <td>45,857</td> <td>289,488</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>317,033</td> <td>1,437</td> <td>84,631</td> <td>403,102</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	工具・器具・備品	合計	取得価額相当額	543,177	18,924	130,489	692,590	減価償却累計額相当額	226,143	17,486	45,857	289,488	期末残高相当額	317,033	1,437	84,631	403,102
	機械及び装置	車両運搬具	工具・器具・備品	合計																																					
取得価額相当額	671,253	59,595	137,700	868,549																																					
減価償却累計額相当額	390,039	49,132	47,647	486,818																																					
期末残高相当額	281,214	10,463	90,052	381,730																																					
	機械及び装置	車両運搬具	工具・器具・備品	合計																																					
取得価額相当額	543,177	18,924	130,489	692,590																																					
減価償却累計額相当額	226,143	17,486	45,857	289,488																																					
期末残高相当額	317,033	1,437	84,631	403,102																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">132,904千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">248,826千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">381,730千円</td> </tr> </table>	1 年 内	132,904千円	1 年 超	248,826千円	合 計	381,730千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">125,440千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">277,661千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">403,102千円</td> </tr> </table>	1 年 内	125,440千円	1 年 超	277,661千円	合 計	403,102千円																												
1 年 内	132,904千円																																								
1 年 超	248,826千円																																								
合 計	381,730千円																																								
1 年 内	125,440千円																																								
1 年 超	277,661千円																																								
合 計	403,102千円																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">151,677千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">151,677千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	151,677千円	減 価 償 却 費 相 当 額	151,677千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">114,574千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">114,574千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	114,574千円	減 価 償 却 費 相 当 額	114,574千円																																
支 払 リ ー ス 料	151,677千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	151,677千円																																								
支 払 リ ー ス 料	114,574千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	114,574千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

有価証券関係

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成19年 3月31日現在)	当事業年度 (平成20年 3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 85,369千円	賞与引当金 83,881千円
未払事業税 34,864千円	未払事業税 16,284千円
その他 14,359千円	その他 17,472千円
繰延税金資産合計 134,593千円	繰延税金資産合計 117,637千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 70,354千円	役員退職慰労引当金 82,910千円
貸倒引当金 1,423千円	貸倒引当金 7,860千円
投資有価証券評価損 11,647千円	投資有価証券評価損 11,647千円
その他 1,482千円	その他 1,944千円
繰延税金資産合計 84,907千円	繰延税金資産合計 104,362千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 575,279千円	固定資産圧縮積立金 569,364千円
前払年金費用 89,763千円	前払年金費用 112,392千円
固定資産特別償却準備金 4,614千円	固定資産特別償却準備金 1,835千円
その他有価証券評価差額金 78,105千円	その他有価証券評価差額金 2,877千円
繰延税金負債小計 747,763千円	繰延税金負債小計 686,470千円
繰延税金資産との相殺 84,907千円	繰延税金資産との相殺 104,362千円
繰延税金負債の純額 662,855千円	繰延税金負債の純額 582,107千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割等 4.0%	住民税均等割等 4.5%
留保金課税 6.3%	試験研究費の特別控除 1.8%
その他 1.7%	法人税等還付税額 6.1%
税効果適用後の法人税等の負担率 46.0%	その他 0.1%
	税効果適用後の法人税等の負担率 37.7%

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	865.29円	1株当たり純資産額	876.20円
1株当たり当期純利益	38.05円	1株当たり当期純利益	37.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	542,301	555,174
普通株式に係る当期純利益(千円)	542,301	555,174
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による取締役賞与金	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,253,070	14,824,405
潜在株式調整後調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権付社債	1,275,174	-
普通株式増加数(株)	1,275,174	-

役員 の 異 動

1 . 代表取締役の異動(平成20年6月27日付予定)

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動(平成20年6月27日付予定)

取締役常務執行役員 出島 信臣 (現 取締役上席執行役員)

取締役常務執行役員 小林 眞 (現 取締役上席執行役員)